

ゼネコンとまちづくり

神奈川県 萩野谷敏明

下記は民主党のホームページの意見欄に投稿したものです。

私は民主党に期待しています。なぜかというのと、民主党が都市型政党になってゆける可能性があるからです。

今の日本は、自民党が田舎の政治を永田町に持ち込み、選挙地盤への利益誘導のため、国の財政を危機に瀕するまで食い散らかしてしまい、発想もこれまでと変わらないから、目下の不景気に際して、従来型の政策の延長でしか対処できなくなっていると思います。公共事業ひとつとっても、国民の財産をつくるというより、その場限りの景気しのぎのようなものが多く、これでは、ますます国が疲弊してしまいます。なんとか政権の交代を実現して下さい。応援は惜しみません。

どんなにゼネコンを問題視する人も、公共事業を全てやめろという意見ではないように思われますが、対象とする事業計画、その進め方、工事の発注の仕組み、いずれをとっても国と業界が智恵を出し合っただけで変革してゆかねばならないのに、そのようなことが、しっかりと行われているようには思えません。

事業計画については、従来のばらまきではなく、将来の国土軸や中央と地方の関係を睨んで、国際的なハブ空港や首都移転が必要なのに、自民党の考え方からは、農道と漁港整備、新幹線の駅をおらが町に絶対持ってくる式の発想しか聞こえてきません。湾岸のアクアラインに接続する形で首都第三空港を造り、移転した新首都と幹線道路と結べば、どれほど国富形成に寄与することでしょうか。アクアラインの不業績は相当に改善され、空港に付随するホテル観光事業も相当に新興するはずですが。

進め方の問題点としては、事前の情報公開や住民意思を問う場がほとんどないために、お上意識と市民の感覚に断絶があり、かつまた、日本の都市計画制度のなかに、かつての土地基本法に示されたような、公共意識を醸成してゆく制度が盛り込まれていないために、住民運動は何かテーマでも単なる反対運動になってしまい、地方自治が廃れてしまっていることがあると思います。自治体は住民運動という怖がって、環境影響調査資料すら縦覧に付すのを嫌がっていますが、まともな市民を味方につけることを忘れていています。電子化して一般公開するべきだと思います。

駅前に突然、第三セクターのビルが立っても、住民は着工まで計画のことをほとんど知らず、土地や施設の利用方法が、町の最も便宜に叶うものではなく、単なる商売だけのもの、そして中間で利権が介在する余地が大きいものになってしまい、住民と行政の間に相互不信の芽を蒔いていると思われれます。「まち」はみんなが造ってゆくもの、という原点に立ち返る諸政策を施せば、日本人の大部分はわがままというわけではないですから、市民の市民による政治は可能であると思います。

工事の発注の仕組みですが、これは、よほどに大きな百億円規模の工事までが、一式請負で発注されていることで、ゼネコンの側に旧体質を持続させる結果になり、また多くの才能がゼネコンに集中する結果になっていると思われれます。欧米では一式請負はランプサムという雑工事に入り、せいぜい一千万

円どまりです。日本の工事監督に相当する人が月極のサラリーを受けて仕事の詳細を管理し、発注と工事の出来形の確認、支払い清算まで管理するのに対し、それら全ての業務がゼネコンのなかに内包されてしまっています。そのため、ゼネコンは見積と実績の対比に赤字が生じないように、かなりの危険率を見込む結果となり、公共工事は高いコストで建設されていると思います。

工事の発注業務、施工管理と設計図作成は、現在は一つのゼネコンのなかに内包されていますが、これらが分解されると、欧米のコンサルタントの導入なども、相当に可能となります。これを可能とする、欧米で言うところの、Construction Management方式導入の必要性は、現在、識者の共通認識になりつつあると思います。それでも、業界の声にまで高まらないのは、既得権益者、自民党の建設族が、それを許さないのです。

建設省が予算を消化し、ゼネコンがそれを確実にこなす、それがプラスに作用した時代は、ありました。しかし、今後長期にわたり小さい政府が目指されるなかでは、地方自治体の発注工事、ないし、地方自治体による都市計画に沿った建設事業の推進のためには、巨大ゼネコンの仕組みでは既に対応不能です。

なぜなら、ゼネコンは工事の受注量や巨大施設の受注だけが関心事であり、まちづくりのための合意形成や、地元に再適合の都市計画の立案が主たる関心事ではないからです。（例えば、わたしは都市計画プランナーの時期が長いのですが、そのプランでなんぼ儲かるのか、どんな大きな仕事があるの、と聞かれることが多いのです。自然のまま残すとか、住宅事業のような、自治体の住民サービス費用がかさむような計画は、なかなか折り込むことができません）

しかるに、それらの専門的能力のかなりの部分は、現在はゼネコンのなかに内包されていると言えます。建築士でもデザイナーでも、土地区画整理士でも、再開発コーディネータでも、本来はコンサルタントが持つべき人材なのに、実際に人を養うことのできる旧態依然たるゼネコンが抱えているわけです。これを分解して地方自治体の計画能力と混合リンクさせないと、自治も育たず、良好なまちづくりが成されてゆきません。それには、国や地方の金の流れを変えることが、ゼネコンに分解を促す唯一の方法だと思われれます。ソフトの計画設計込みでハードの注するのではなく、ソフトにはソフトだけで金を払うのです。それでゼネコンは苦勞するでしょうが、そのもとで逼塞している才能は、新しい場を得て伸びるのです。人が生きれば何の不足がありませんか。

ゼネコンと聴いて、今は相当にイメージが悪いと思われれますが、これも建設業界が国民の支持を失う行為を重ねてきた結果だと思われれます。そのなかで、専門職を持ち、国づくりや都市の形成に純粋に貢献したいと思う人々が多いのですが、包んでいる皮袋が汚れてしまい、仕組みがこれからの社会のニーズと合わないために、十分に能力を発揮できないでいる場合が多いのです。

政治の変革だけが、この状況を変えられると思われれます。ご考慮頂けると幸いです。